



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月13日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務人事部 部長 (氏名) 照山 光徳 TEL 042-529-3494
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	1,151	△25.2	26	△3.7	94	283.0	49	—
2024年7月期中間期	1,541	△39.3	27	△95.9	24	△96.5	△104	—

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 △49百万円 (ー%) 2024年7月期中間期 △101百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	5.42	—
2024年7月期中間期	△11.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期中間期	8,529	6,661	78.1	744.17
2024年7月期	8,924	6,989	78.3	765.51

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 6,661百万円 2024年7月期 6,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年7月期	—	0.00	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,110	10.3	266	717.9	374	722.5	261	—	29.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年7月期中間期	9,562,000株	2024年7月期	9,562,000株
2025年7月期中間期	611,070株	2024年7月期	431,070株
2025年7月期中間期	9,101,142株	2024年7月期中間期	9,130,930株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内環境は、景気の緩やかな回復基調が続く一方で、世界的な物価上昇の影響を受け、日本でも物価が上昇しており、賃金上昇は緩やかで物価上昇を上回らず家計への負担が増大しています。また国際情勢においては、米国経済が堅調な内需により高めの成長を維持する見通しのなか、中国経済も25年は大規模な経済対策が下支え要因となることから、底堅い成長が続くとみられます。ただし、トランプ政権が掲げる「米国第一」の政策次第で世界経済の成長率は上下に振れる可能性があり、加えて、中国は不動産問題、欧州は政治不安を抱えております。またウクライナ情勢の長期化や米国との関係性など不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、米国の一段の保護主義化による貿易紛争が拡大すれば貿易コストが高まる可能性もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続し、国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われておりました。しかし、2023年度以降のモバイルキャリア4社の設備投資は、近年一部増加は見込まれるものの当社事業への即時的な影響は少なく、受注、売上ともに前年比を下回る状況が続いておりました。2025年7月期上半期はお客様の設備投資の回復傾向が見られますが、予断を許さない状況に変わりはありません。

今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われれます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組むO-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインタフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者によるO-RAN導入の検討が注目されており、キャリア様による各国政府との提携が決定するなど、今後の拡がりに期待が持てます。

固定通信分野では、光ファイバの普及による超高速伝送技術の実用化が進み、ブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、クラウドサービスの高度化、生成AIの普及拡大によるデータトラフィック急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化、AIの活用等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 4G/5Gに対応する製品の開発、販売、保守並びにテストサービスの受託
- (ii) O-RAN、基地局シェアリングなどの顧客ニーズへの対応
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(物販セグメント) 544,607千円（前年同期比43.9%減）

当セグメントの売上高は、544,607千円となりました。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」についてはキャリア様・ベンダー様のvRAN基地局開発における評価が始まり、製品の機能エンハンスのライセンス売上などが計上されましたが、当中間連結会計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売注力することに加え、FPGA搭載SmartNIC「Griffin」等の新製品販売注力しつつ、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓及び販売等を行い、新分野における製品開発及び販売を展開するとともに、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売活動を積極的に展開して参ります。

セグメント損益につきましては、142,452千円の営業損失（前年同期は52,087千円の営業損失）となりました。研究開発投資は主に減収の影響により、前年同期で減少いたしました。

(サービスセグメント) 607,349千円（前年同期比6.6%増）

当セグメントの売上高は、607,349千円となりました。当社が培ってきたモバイル通信の技術をベースにテストサービスの受託や保守サービスの獲得及び新分野における付加価値の高いサービスを提供し、T3Cを活用したvRAN基地局評価のテストについてのご要望に対応して、試験系設備の準備も進めてまいります。

セグメント損益につきましては、増収の影響もあり、168,804千円の営業利益（前年同期比112.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高1,151,956千円（前年同期比25.2%減）、営業利益26,351千円（前年同期比3.7%減）、経常利益94,390千円（前年同期比283.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益49,344千円（前年同期は104,109千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は3,954,297千円であり、前連結会計年度末に比べ3,734,150千円減少いたしました。売掛金及び契約資産が295,909千円増加した一方で、現金及び預金が4,031,570千円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は4,575,349千円であり、前連結会計年度末に比べ3,339,000千円増加いたしました。投資有価証券が3,403,925千円増加したことが主な要因であります。

なお、投資有価証券については、資金の運用効率の向上を図るため、満期保有目的で安全性の高い国債及び社債を購入しております。

当中間連結会計期間末における流動負債は1,534,775千円であり、前連結会計年度末に比べ12,497千円減少いたしました。買掛金が21,151千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が27,974千円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定負債は333,848千円であり、前連結会計年度末に比べ53,872千円減少いたしました。社債が30,000千円、長期借入金が44,518千円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産は6,661,023千円であり、前連結会計年度末に比べ328,779千円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益49,344千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が182,618千円、その他有価証券評価差額金が99,080千円減少したこと、自己株式の取得により自己株式が96,482千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出158,337千円、投資活動による支出3,886,479千円、財務活動による支出386,656千円により、当中間連結会計期間末の資金残高は2,023,560千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益94,390千円に対し、減価償却費55,636千円、受取利息及び受取配当金75,245千円、売上債権及び契約資産の増加額295,909千円、法人税等の還付額30,841千円等があった結果、営業活動によって減少した資金は158,337千円（前年同期は55,545千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出400,000千円、投資有価証券の取得による支出3,497,405千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は3,886,479千円（前年同期は141,418千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出72,492千円、自己株式の取得による支出97,270千円、配当金の支払額182,141千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は386,656千円（前年同期は409,678千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,131	2,423,560
売掛金及び契約資産	796,273	1,092,183
商品及び製品	287,391	263,363
仕掛品	—	250
原材料及び貯蔵品	56,208	60,533
未収還付法人税等	48,991	13,179
その他	44,452	101,227
流動資産合計	7,688,448	3,954,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,563	516,702
機械及び装置（純額）	20,705	19,475
工具、器具及び備品（純額）	108,793	116,899
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	695,619	685,634
無形固定資産		
その他	10,569	7,169
無形固定資産合計	10,569	7,169
投資その他の資産		
投資有価証券	190,431	3,594,357
退職給付に係る資産	30,389	26,133
その他	309,339	262,055
投資その他の資産合計	530,160	3,882,546
固定資産合計	1,236,349	4,575,349
資産合計	8,924,798	8,529,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,719	96,871
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	144,984	117,010
未払法人税等	10,750	24,435
賞与引当金	90,265	84,879
その他	165,554	151,579
流動負債合計	1,547,273	1,534,775
固定負債		
社債	165,000	135,000
長期借入金	129,118	84,600
役員退職慰労引当金	1,100	1,900
退職給付に係る負債	20,572	22,028
資産除去債務	29,236	29,187
その他	42,694	61,132
固定負債合計	387,721	333,848
負債合計	1,934,994	1,868,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	2,739,592	2,606,318
自己株式	△237,157	△333,640
株主資本合計	6,989,934	6,760,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	△98,627
為替換算調整勘定	△583	△526
その他の包括利益累計額合計	△131	△99,153
純資産合計	6,989,803	6,661,023
負債純資産合計	8,924,798	8,529,647

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,541,065	1,151,956
売上原価	616,856	428,309
売上総利益	924,208	723,647
販売費及び一般管理費	896,852	697,295
営業利益	27,356	26,351
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,716	75,245
その他	1,171	7,220
営業外収益合計	5,887	82,466
営業外費用		
支払利息	3,741	5,273
投資事業組合運用損	4,300	5,124
その他	560	4,030
営業外費用合計	8,602	14,428
経常利益	24,641	94,390
特別利益		
関係会社清算益	16,104	—
特別利益合計	16,104	—
税金等調整前中間純利益	40,746	94,390
法人税、住民税及び事業税	5,849	15,431
法人税等調整額	139,006	29,614
法人税等合計	144,855	45,045
中間純利益又は中間純損失(△)	△104,109	49,344
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△104,109	49,344

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△104,109	49,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,465	△99,080
為替換算調整勘定	△12,435	57
その他の包括利益合計	3,029	△99,022
中間包括利益	△101,079	△49,677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△101,079	△49,677
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,746	94,390
減価償却費	65,051	55,636
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,489	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,180	△5,385
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,150	799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△695	1,455
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,216	4,256
受取利息及び受取配当金	△4,716	△75,245
支払利息	3,741	5,273
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,300	5,124
関係会社清算損益 (△は益)	△16,104	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△218,124	△295,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,376	△20,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,252	21,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,938	5,627
その他	△140,803	△15,001
小計	△98,917	△217,867
利息及び配当金の受取額	4,179	34,004
利息の支払額	△3,726	△5,316
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	154,009	30,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,545	△158,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△508	—
無形固定資産の取得による支出	△910	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△3,497,405
その他	—	10,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,418	△3,886,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△103,032	△72,492
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△97,270
配当金の支払額	△272,003	△182,141
その他	△4,642	△4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,678	△386,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,361	△4,431,570
現金及び現金同等物の期首残高	6,820,325	6,455,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,324,963	2,023,560

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式180,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が96,482千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が333,640千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		中間連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	971,362	147,489	1,118,852
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	370,811	370,811
顧客との契約から生じる収益	971,362	518,301	1,489,663
その他の収益（注）2	—	51,402	51,402
外部顧客への売上高	971,362	569,703	1,541,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	971,362	569,703	1,541,065
セグメント利益又は損失（△）	△52,087	79,444	27,356

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

II 当中間連結会計期間（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		中間連結損益計算書 計上額（注）1
	物販	サービス	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	544,607	137,962	682,569
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	335,194	335,194
顧客との契約から生じる収益	544,607	473,156	1,017,763
その他の収益（注）2	—	134,192	134,192
外部顧客への売上高	544,607	607,349	1,151,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	544,607	607,349	1,151,956
セグメント利益又は損失（△）	△142,452	168,804	26,351

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は2025年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うため。

（2）取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得しうる株式の総数 | 180,000株（上限） |
| ③株式の取得価額の総額 | 100,000千円（上限） |
| ④取得期間 | 2025年3月14日～2025年4月22日 |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |